

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2024年01月
貨幣と紙幣と通貨
(⑨ 基軸通貨 VS. 金)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

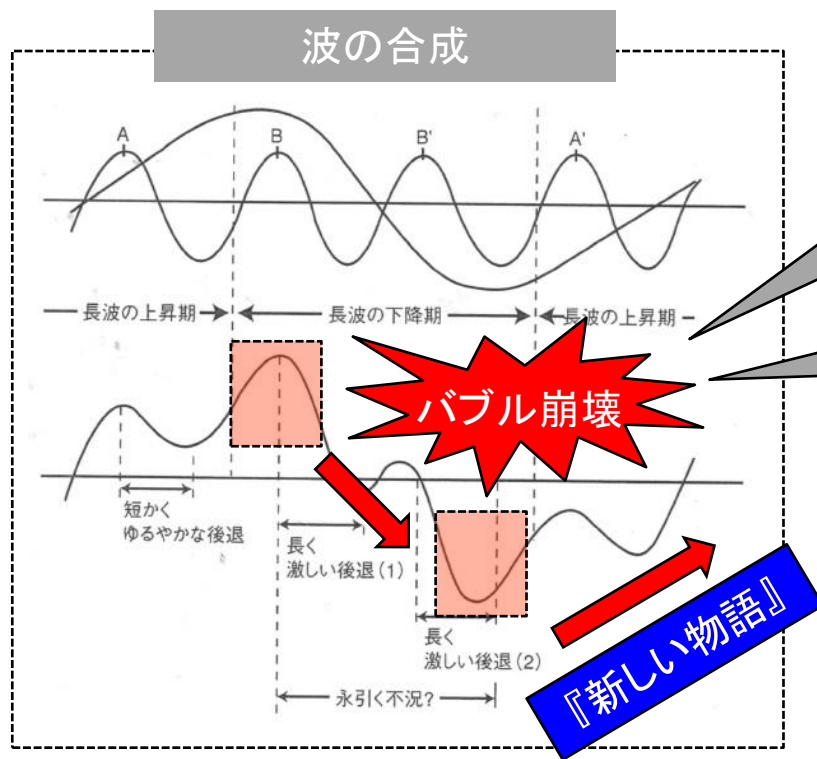


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 経済環境の変化

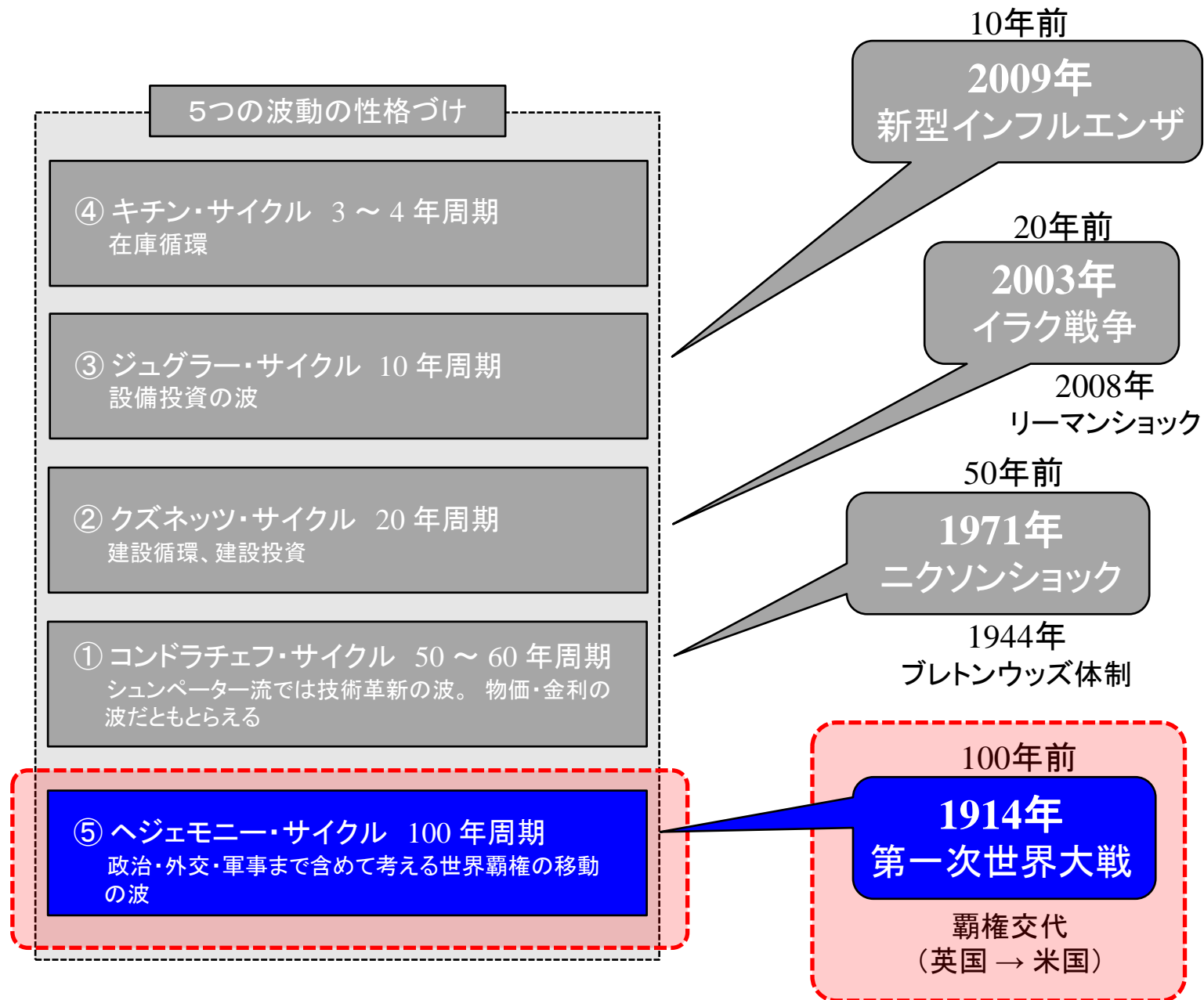


【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】政治環境の変化



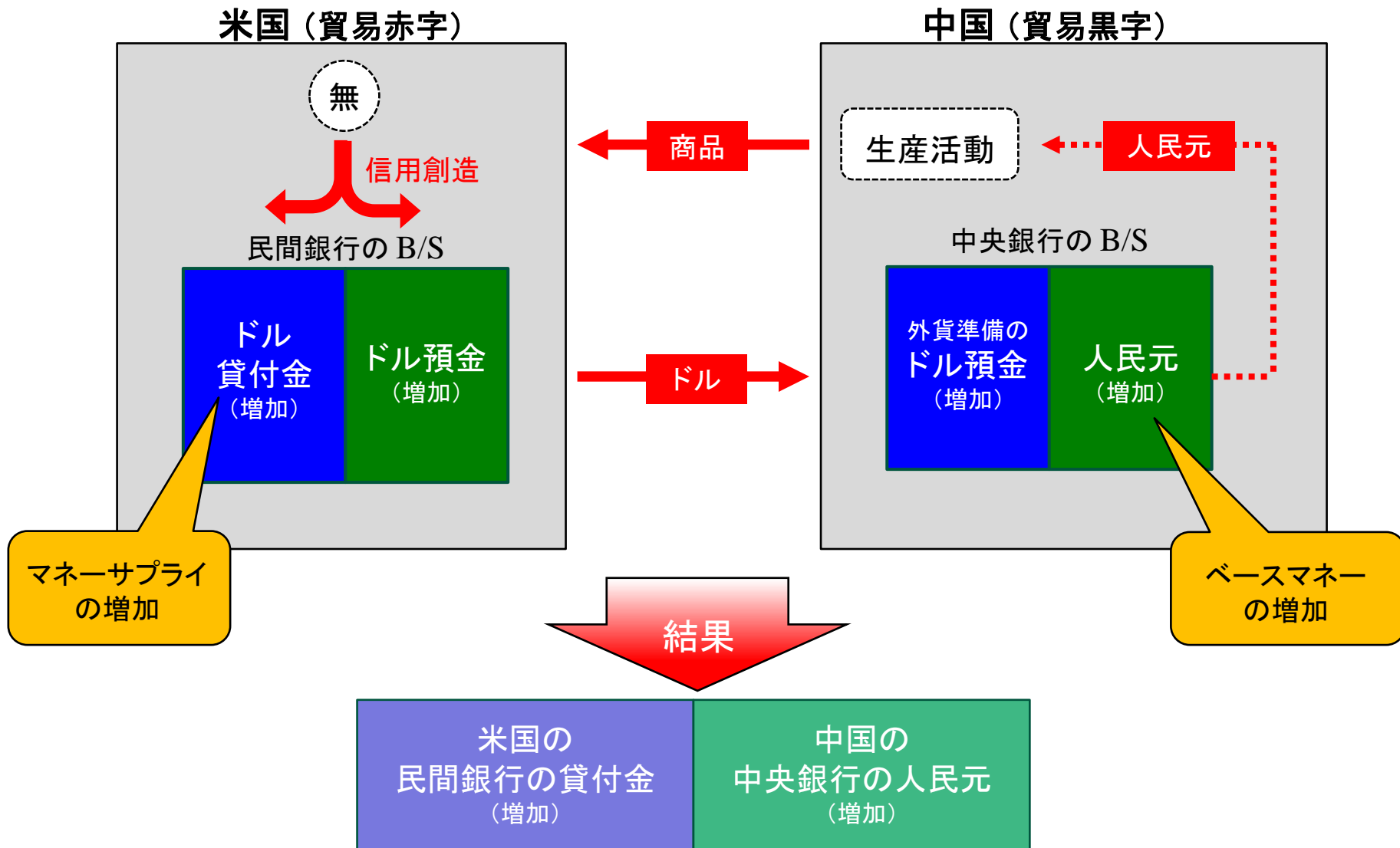
【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

媒体	貨幣	紙幣		帳簿 (借金の記録)	
		(兌換)	(不換)	(預金)	(証券)
発行体	政府 (日本政府)	中央銀行 (日本銀行)		商業銀行 (民間銀行)	投資銀行 (証券会社)
流通額	鑄造	印刷 (制限有り)	印刷 (制限無し)	信用創造	金融派生
労働搾取	搾取 (企業利益)	+ 利息	+ 税金 (国債費)	++ 税金 (国債費)	+++ 税金 (国債費)
労働力	商品化	→	義務化	→	標準化 (点数化)
労働者	資本	→	担保	→	数値

【復習】ドル本位制の矛盾 (1/2)

ドルを準備通貨とすることから生じる、人民元発行の矛盾



【復習】ドル本位制の矛盾 (2/2)

■ G20 に提出された人民元の周小川論文

2009年、リーマン危機の前後からのドル下落後、ドル準備制をとっている人民銀行の周小川（しゅうしょうせん）総裁はロンドンで開催されたG20で、基軸通貨の変更を提案する論文を提出しています。内容は、以下の要旨のように妥当なものです。

- ① グローバル金融危機は、国際通貨システムに内在している脆弱性とシステムミックなリスクからきている。準備通貨を発行する米国は、世界に流動性を供給すると同時に、通貨価値を維持することはできないというトリフィンのディレンマをかかえているからだ。
- ② 国際準備通貨は、ルールに則って発行され、柔軟な供給量の調整が可能で、その調整が一国の経済情勢や収益に左右されないという条件をみたす必要がある。ケインズが提唱したバンコールのように、国家を超える準備通貨制の創設が長期的な目標といえる。
- ③ IMFのSDR（特別引出権）は、超国家の準備通貨としての特徴と潜在力をそなえている。短期的には、SDRの役割を強化することが妥当である。現在は、政府と国際開発の間の取引に限定されているが、国際貿易と金融取引に拡大すべきである。

国籍のある通貨は、GDPが世界一のドルであっても、価値が安定すべき国際通貨の役割を果たすことはできません。海外へのドルの供給は、米国の経常収支の赤字を意味し、経常収支が赤字の通貨は長期的には下落を続けるからです。戦後の円に対しては、ドルは360円から100円付近にまで72%も下がっています。

中央銀行と金 (1/4)

主要国の外貨準備に対する金準備率 (2016年12月)

中央銀行	金保有 (トン)	外貨準備に対する 金準備率
米国 FRB	8133	74 %
ドイツ ブンデスクバンク	3377	68 %
イタリア中央銀行	2451	67 %
フランス中央銀行	2435	62 %
中国人民銀行	1842	2 %
ロシア中央銀行	1615	15 %
スイス国立銀行	1039	6 %
日本銀行	765	2 %
オランダ中央銀行	612	63 %
インド中央銀行	557	6 %
欧州中央銀行 (ECB)	504	26 %

世界の中央銀行の金保有は 3 万 2075 トン

データ : WGC と IMF

『米国が仕掛けるドルの終わり』 (2017.08.01 吉田 繁治) より

■ドルの反通貨である金の、1980年からの動き

前頁の図は、各国の中央銀行の金保有です。

IMFに申告されているものですが、中国では金保有は機密事項なので、実際の保有量と明らかに違っていています。

米国FRBの8133トンも、1971年以来1トンの変化もない。1980年代から90年代にかけて、FRBは金価格を下げるために、ブリオンバンク（金取り扱いを許可された銀行：ゴールドマン・サックスやJPモルガン）へのリースと装って売っていますが、この売りはデータには反映していません。

中国の3%は底上げされたGDP統計と似ています。しかしデータとしてはこれしかない。IMFのデータを公開しているWGC（世界金委員会）は、ロスチャイルド系です。例によって、金本位論者の元FRB議長のグリーンズパンが寄稿しています。

図の右側のカラムは、各国の外貨準備額に対する、取得価格での金準備の割合です。

米国はドルが国際通貨なのでドル外貨準備の必要がなく、ユーロや円が少しあるだけです。金の準備率は、74%と高くなっていますが、これは無意味です。

中央銀行と金 (3/4)

■ 外貨準備に対する金の準備率：これは知らない人が多い

ドイツが 68 %、イタリア 67 %、フランス 62 %、オランダ 63 %と欧州がもっとも高い。外貨準備 (65 %はドル) の増加に対して、金保有を増やしてきたことを意味します。時価で言えば、欧州の金保有高は数倍になります。

欧州は、外貨準備の 1.5 倍以上の金をもっています。これにより、通貨発行をドル準備に依存しない体制を作っています。欧州の主要な中央銀行は、金を準備通貨として構成しています。

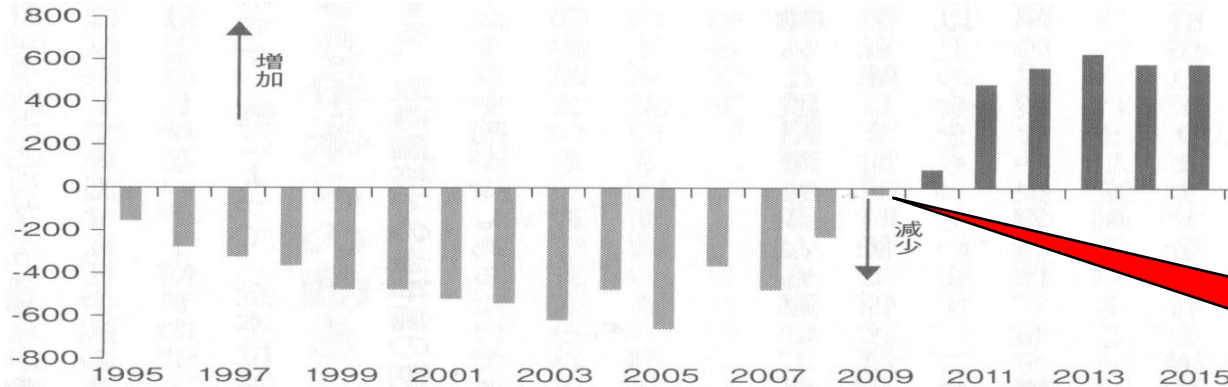
ドルやユーロが下がるときは、ほぼいつも、金の市場価格が上がります。金保有を増やしておけば、ドル安のヘッジができるのです。

欧州は、いずれ崩壊する宿命のドル基軸の矛盾を、金保有によってカバーしています。中央銀行の伝統が長い欧州諸国が寄せるドル信用は、絶対ではないことが、ここからわかります。スイスの銀行で話を聞いたことがあります、マネーの運用での彼らの視野は、100 年です。日本では考えられない長期です。

日本の外貨準備 (1.2 兆ドル : 132 兆円 : 2016 年) に対しては、金は 765 トン。取得価格で 2 %、時価 (34 兆円) でも 26 %にすぎません。ドル下落を金価格によってヘッジする発想はありません。日銀が、米国からドルの反通貨である金の買いを禁じられているからでもあります。

中国も、外貨準備 (2.9 兆ドル : 320 兆円 : 2016 年末) に対し 2 %です。日本と並んで低い。ただし中国の金保有高は IMF への申告データです。実体は違います。

世界の中央銀行の、2010年からの金保有の増加 (単位:トン)



●2009年までは、年平均400~500トン売り越してきた中央銀行は、2010年から一転して、金保有を増やしている。もっとも大きく増やしているのは、中国の人民銀行である。なお金1トンの時価は、45億円である (17年5月)。

人民銀行
の提案
(2009年)

■ 世界の中央銀行による、金の売り越しの20年と、買い越しへ転換の時期

中央銀行は2008年までは、年間平均400トンの金を放出していました。この金売りの目的は、FRBの呼びかけに応じて、市場の金価格の上昇を抑え、ドル基軸を強化することだったのです。

1991年のソ連解体のあと、約20億人の共産圏も崩壊しドルを使うようになって、世界は米ドル一極になって、ドル買いが増加してしまいました。シンボルは、米国のIT株(ナスダック)の高騰でした。米国の株を海外が買うことは、ドル買いと同じです。共産圏崩壊後、米国は世界からマネーが集まる金融ローマ帝国になっていました。

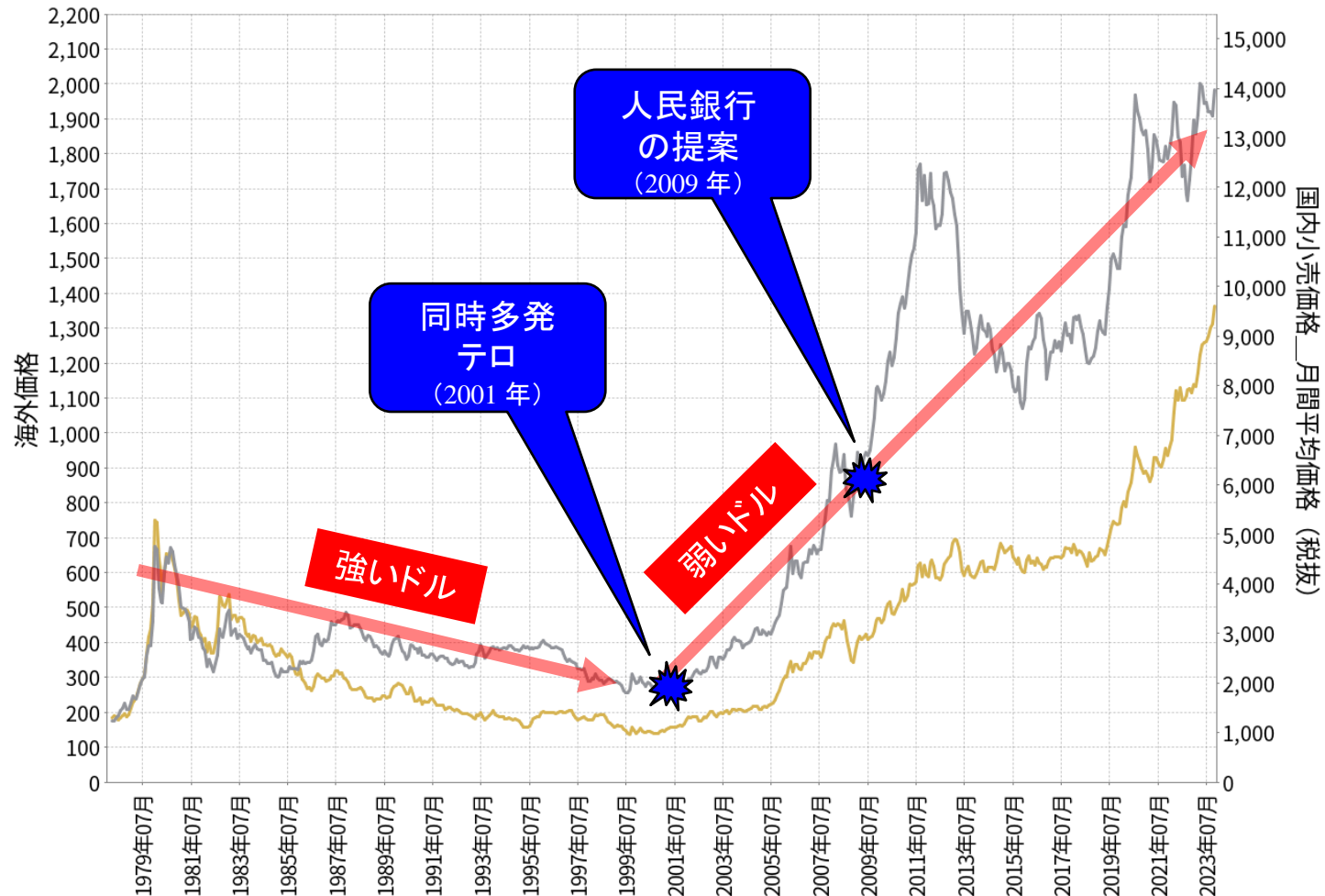
「強いドル」の正体 (1/4)

金価格のチャート

長期推移_金価格

海外価格 (US\$/toz) / 国内小売価格 (¥/g) _ 月間平均価格

— 海外価格 — 国内小売価格_月間平均価格 (税抜)



「強いドル」の正体 (2/4)

■ 第二次石油危機後の、FRB による反ゴールドキャンペーン

第二次石油危機（1 バレルが 2.5 倍の 30ドル台への高騰）でのドル下落を嫌った産油国の緊急の買いにより、金は 1980 年のピークでは 1 オンス 850ドル（1978 年の 4 倍）に高騰していました。これに対して FRB は、その後 20 年続いた『反ゴールドキャンペーン』をよびかけ、世界の中央銀行の協調を得て、金を扱うブリオンバンクを通じて放出を行い、金価格を下げていたのです。金が上がることは、世界からドル信用の低下とみなされるからです。

年間平均では 400トンですが、当時は 3000トンだった金の産出（現在は年 4300トンくらい）に対して、需給面では大きなものです。世界の金需要は、過去も現在も一定量で増え続けているからです。金はいったん保有されると、短期での売買が多い株と違い、売られる量は少ないという性格をもちます。このため中央銀行の売りによる市場への供給は、金価格の下落を促しました。

新規産出 3000トンの 13% の金放出が、80 年代、90 年代の金価格を、年平均 5.6% 下げ続けています。先進国の中央銀行団が 400トンという平均放出量を決めていたのには、このような金の需給の根拠があります。

1980 年から 99 年まで、20 年続いた反ゴールドキャンペーンにより、1980 年の瞬間の高値 850ドルが、19 年後の 2001 年に 1 オンス 255ドル（1 グラムでは当時のレートで 1000 円）という歴史的な安値をつけています。一方で米ドルの、世界の通貨に対する実質実効レートは、FRB の狙いどおり、1991 年の 100 が、2002 年には 130 に上昇しました。FRB は、金との 20 年戦争に勝ったのです。

「強いドル」の正体 (3/4)

■ 1999 年からのワシントン協定

金下落とドルの上昇に安心した FRB は、1999 年に主要国の中央銀行との間に 5 年間有効な『ワシントン協定』を結んでいます。金の売却量を制限したこの協定は、2004 年、09 年、14 年と 3 回の延長を経て、現在も有効です。欧州の中央銀行とともに日銀も加わっています。

- ① 金は、重要な準備通貨を構成 することを確認する。
- ② 中央銀行の、金の放出は、合計で年 400 トンを超えない ことを協定する。

これがおもな内容です。中央銀行は、合計でほぼ 3 万 2000 トンの金をもっています (2016 年)。年間の放出を 1.3 % 以内に制限したのです。

中央銀行の金の売り越しは、2008 年まで続いています。ところが、この間、2001 年に 1 オンス 255 ドルの底値だった金が、リーマン危機直前の 08 年 1023 ドルにまで、約 4 倍に上がっています。

理由は、2001 年の同時多発テロのあとのドル危機、株価危機に対して、世界からの投資用金 (ゴールドバー) の需要が増加していたからです。現物金の需要増は、騰落が激しい株よりゆっくりしています。しかし、いったんトレンドが作られると、長期で確実なものになります。

『米国が仕掛けるドルの終わり』 (2017.08.01 吉田 繁治) より

「強いドル」の正体 (4/4)

■ ペーパーゴールドの金 ETF の導入：1994 年

ナスダックが暴落したあと、2001 年からは世界から売られたドルの実質実効レートが 130 から 110 にまで 15 % 下落しています (2003 年)。このとき、金の供給を増やし価格を調整する目的で、大口需要に応じるためとして金 ETF が導入されています。

金 ETF はペーパーゴールドです。発行の最大手は、ロスチャイルド系の SPDR (スパイダーゴールド社) です。金の取引では、伝統的に、傘下の銀行 (イタリアのデル・バンコやスコシアモカッタ銀行) を通じて重きをなしているロスチャイルド家からむのは当然でしょう。

採掘可能な埋蔵量が減り続ける金鉱山 以外でも、金 ETF によって、金と同等とみなされる証券を「産出」できるようになったのです。ETF は、金価格と同じことを発行元が保証する証券です。発行元の金保有と 1 : 1 で対応しているものと、金保有がなく、解約価格が金と同じと保証されているものの 2 種があります。

ETF と金価格の差は、瞬間の価格差を狙う裁定取引 (アービトラージュ) の仕組みで保証されています。ETF が少しでも安いときは、安い ETF の先物を買って高い現物金の先物を売ると、リスクフリーで利益が出ます。ヘッジファンドが 24 時間、この裁定取引の機会をモニターで自動監視し、瞬間に裁定しているため、現物と ETF の価格は数秒で一致します。

金 ETF は、現在 2142 トン分の発行残高 があります (2016 年)。金が上がるときは、金 ETF の発行が増え、下がる時は売られて減っています。

「弱いドル」の正体 (1/6)

■ 金 ETF の売りを、金の下落調整に使う、米国 FRB の意向を受けた投資銀行とヘッジファンド

FRB が金価格の下落調整に使うのは、80 年代から 90 年代初期の現物金ではなく、94 年からは金 ETF です。証券は、株券や国債と同じように、発行元が保証している契約証です。紙幣も契約証です。

2008 年に世界の中央銀行の金放出が終わり、2009 年からは一転して、年平均 400 トンの買い越しになっています。

背景で、何が起こっていたのか。

- ・ 2006 年には **米国の不動産** がピークをつけて下がり始め、
- ・ 2007 年には **英国とフランスの銀行危機** に波及し、
- ・ 2008 年 9 月は **米国のリーマン危機** (恐慌スケールの金融危機：瞬間損失 1000 兆円) でした。

米国の金融危機は、ドルの下落になります。FRB のドル供給支援にもかかわらず、リーマン危機前後の、世界の通貨に対するドルの実質実効レートは、115 (2006 年) から 95 (2009 年) にまで下落しています。

イラク戦争の 2003 年から、2013 年までの 11 年間、米ドルは長期低落傾向にあった (1985 年のプラザ合意以降に相当します)。11 年のドル下落 (130 → 95) の中で、ドルの反通貨である金は、ほぼ 4 倍から 5 倍に上がっていたのです。11 年間のドルの下落は、各国の外貨準備の価値を下げます。端的に言えば、ドル準備をもつ政府や中央銀行の損失です。

「弱いドル」の正体 (2/6)

■ 転換点は 2009 年だった：中央銀行が、金現物の買い越しに入った

リーマン危機後の 2009 年に、世界の中央銀行は、ドル下落を補うため、1980 年以降の約 30 年売り続けてきた金の、買い越しに入ったのです。

総量は年 400 トンでわずかに見えます。しかし 400 トンの売り越しから 400 トンの買い越しへの転換です。市場の金需要を 1 年に 800 トン（供給量 4300 トンの 19%）増やしたことと同じです。ほぼ 4300 トンの供給は変わらない。ある主体が 800 トンも金需要を増やし続ければ、価格が高騰するのは当然です。

ペーパーゴールドの金 ETF の増加発行があっても、2008 年の底値 1 オンス 692 ドル（当時の円高レートでも 1 グラム 2240 円）から、2011 年の高値 1896 ドル（1 グラム 4677 円）にまで、2.7 倍に上がったのです。円では 2 倍ですが、円高 / ドル安のためです。

リーマン危機のあと、金価格を上げたのは新興の BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）が中心になった金の購入でした。その主役は、いうまでもなくドルを準備金にして元を発行している中国です。

『米国が仕掛けるドルの終わり』（2017.08.01 吉田 繁治）より

「弱いドル」の正体 (3/6)

なお 2013 年から 2015 年までのドル高 (100 → 120) は、日銀が異次元緩和で円安策をとって、ドル買い / 円売りを主導したからです。

その証拠に 円の実質実効レートの下落 (100 → 70) と反比例して、ドルは上がっています。

イラク戦争の 2003 年からのドルの長期低落の傾向をとめたのは 異次元緩和の日本からのドル買いでした。

ドル買い / 円売りを行ったのは、円国債を日銀に売ったゆうちょ銀行、かんぽ生命、年金基金の GPIF (以上で総資金量 420 兆円) と、民間の三菱 UFJ グループ (総資金量 285 兆円) です。保有していた国債を日銀に売って、入ってきた円でドルを買ったと言えましょう。

2012 年末からのアベノミクスはインフレ目標の達成には効果がなくても、

- ・ 通貨の面では「ドル買い / 円売り」をして円安にし、
- ・ 日米の株の面では、日銀と総資金量 420 兆円の政府系金融が株を買う官製相場 (介入相場) です。

金価格のチャート

長期推移_金価格

海外価格 (US\$/toz) / 国内小売価格 (¥/g) __月間平均価格

— 海外価格 — 国内小売価格_月間平均価格 (税抜)



「弱いドル」の正体 (5/6)

円/ドル為替レート



アベノミクス
の開始
(2012 年末)

Webサイト『Let's GOLD』より転写

「弱いドル」の正体 (6/6)

■ 個人資産を守るためのアドバイス

大きな変動が予想される 2012 年から 2013 年にかけて、日本で暮らす個人が自分の財産を守る方法について考えてみたい。

第一のルールは、現実存在するものに注目することだ。

たとえば、上昇を続けている金（ゴールド）に投資するなら、必ず手で触（さわ）ることのできる金地金や金貨を買うことだ。本質を理解していないファイナンシャルプランナーのすすめに乗って、純金積立や金 ETF に手を出してはいけない。

たとえば、金 ETF の最大手である SPDR ゴールド・シェアを運用するスパイダーゴールド・シェア証券は、保有していると主張する金の 1000 倍近い金額を動かしている。

もし投資家たちが一気に現物での引き渡しを求めたとき、どうなるのか。

ましてや金鉱床 ETF などのもつてのほかだ。自ら足を運び、現地を確認することのできない場所へ資金を投じるなどというのは、間違いなく愚かな選択だ。

FX などの外貨に関する投資は、ドルの混乱が収まるまでは静観すること。金融戦争の影響によって数日間で個人資産を吹き飛ばす乱高下が起きる可能性も否めない。

一気に資産を増やすチャンスでもあるが、ひとりの勝者の逆側には大量の敗者が生まれる。不況とはいえ、手堅い暮らしのできる日本で、そこまでのリスクを背負う必要はないだろう。

中国の金購入 (1/4)

■ 2010 年からの突出した中国の金購入と、政府の秘匿

2009 年の基軸通貨の変更を求めた周提案が、先進国連合には受け入れられなかったあと、中国は、2010 年から金の買い集めに走っています。

2010 年 183 トン、11 年 266 トン、12 年 264 トン、13 年 418 トン、14 年 208 トン、15 年 236 トン、16 年 291 トン。これは、IMF に申告が必要とされているゴールドバーの購入です。購入で 2 位はインド、3 位がユーロ諸国（主はドイツ）、4 位が米国です。日本は 2016 年には 20 トンしか買っていません。

2010 年以降の、世界の投資家と中央銀行によるゴールドバーの買い越しは、1 年に 1000 トンから 1600 トンでした（データは WGC：世界金委員会）。2011 年以降は、このうち、主要国の中央銀行が 400 トンから 600 トンを買い増しています。人民銀行の買いは、その 50 % から 70 % を占めるくらい大きい。

さらにゴールドバーの買いも、宝飾加工用と申告すれば IMF の記録に残りません。中国は 2010 年 492 トン、11 年 606 トン、12 年 645 トン、13 年 1031 トン、14 年 875 トン、15 年 811 トン、16 年 677 トンを宝飾用として買っています。50 % 以上は、政府（または人民銀行）による買いでしょう。

金生産で南アフリカが 1 位だったのは、70 年代までの話です。2014 年の金生産では 1 位中国 450 トン、2 位オーストラリア 273 トン、3 位ロシア 247 トン、4 位米国 210 トン、5 位カナダ 152 トンです。南アフリカは 6 位で 151 トンに落ちています。

鉱山の金生産は、年間 3000 トン付近を続け、2016 年は 3235 トンでした（WGC）。中国は、金の海外輸出を禁じています。450 トンの生産分は、ほぼ政府が買い上げていると見ていい。

中国の金購入 (2/4)

ゴールドバーと宝飾用の買い、そして金生産を合わせると、中国政府と人民銀行の金保有は、1年に1000トン平均で増加を続けているでしょう。10年間で1万トンになります。人民銀行の、公称の金保有1842トンは、まるで違います。

■ 中国の金集めの目的

中国は、何のために、金の世界生産（4570トン：16年：うち電子機器や宝飾からのリサイクルが1300トン）の22%を占めるゴールドバーを、陰で買い集めているのでしょうか。

大量の金買いが始まったのは、新しい国際通貨としてのIMFの通貨バスケットのSDR、または金本位のバンコールの提案が、G20（2009年）で見送られたあとです。

中国は、3.9兆ドル（430兆円：14年：16年は2.9兆ドルに減少）と、日本の2.5倍から3倍の外貨準備の保有をつづけています（ドルが65%、ユーロ30%、円が5%程度）。

しかも、その外貨準備をバックにして元を発行しています。ドルおよびドルと一緒に下がることが多いユーロの下落は、外貨準備の評価額を減らして元発行の枠を小さくしてしまうという矛盾をはらんでいます。

中国が2010年以降の最近7年で、推計7000トン（2016年の時価で32兆円）のゴールドバーを買い集めた理由は、『近い将来の金準備制』への備え以外ではないでしょう。外貨のかわりに、価格が安定した金を準備通貨にする方法です。

■ 中国政府の金保有の臨界点の推測

政府・人民銀行の金保有は 2016 年では 9000 トン以上に増え、FRB の 8133 トンを超えていると推察します。しかし、FRB の公称保有にほぼ並ぶ 8000 トンで、金準備制に変えることはないでしょう。1 万 3000 トン付近（世界の中央銀行の金保有の 40 %）を超えたあと、時期では 2020 年から 2022 年と見ます。

米ドルが基軸通貨とされた 1944 年には、FRB の金保有は 2 万トンであり、世界の中央銀行の保有の 70 % 付近でした。

人民元の、1994 年からのドル準備制は、2020 年から 22 年ころ金準備制に変わるとでしょう。中国経済は米国と G2 とされるくらい大きくなったのです。元がいち早く金本位の通貨になるのです。

生産される商品数量を示す購買力平価の GDP では、中国は 21 兆 2917 億ドルです。18 兆 5691 億ドルの米国を超えています（2016 年）。

3 位は 8 兆 5691 億ドルのインド、4 位が日本の 5 兆 2377 億ドル、5 位がドイツの 3 兆 9802 億ドル、6 位がロシアの 3 兆 7997 億ドル、7 位がブラジルの 3 兆 1413 億ドルです。

19 世紀と 20 世紀は、GDP で 1 位の国が、基軸通貨国になってきました。ドルは果たして例外になりえるのか。

■ BRIC 4 か国の GDP 合計が、米国 + ドイツ + 日本を超える日が近い
親和性のある新興国の BRICs が連合すれば、購買力平価での合計 GDP は
36.7 兆ドルであり、ほぼ世界の GDP の半分までできています。

これが意味するのは、BRICs が連合して金準備の基軸通貨を作った瞬間、ドル
はポジションを失うことです。

われわれは、21 世紀の世界の経済成長の内容を見ておかねばなりません。米
国、日本、ドイツを合わせても、購買力平価の GDP では 27.8 兆ドルであり BRICs
の 76% に下がっているからです。世界中どこを旅行しても中国人が目立つのは
このためです。

通貨の面では BRICs は、南アフリカを加えて 5 か国で、G20 の枠組みの外で
BRICs 開発銀行を作っています。

2013 年には、中国の主導で、アジアインフラ投資銀行 (AIIB : 80 か国) も作って
います。中国は、米国主導の IMF のような、国際通貨を発行する国際機関を志
向しています。

日本と米国は出資していませんが、欧州を含む世界 57 か国から出資を受けてい
ます。当初の資本は 1000 億ドルです。

金本位制とは？ (1/4)

■ 金本位制への反対論が含む誤り

19世紀では主要国の通貨発行は、ほぼ金本位制でした。このため、マネー量の必要以上の発行が原因となるインフレも、必要以下の供給が生むデフレもなかった。

1971年に金保有が8133トンに減った米国FRBが、**金ドル交換制を停止**し、80年代、90年代と**反ゴールドキャンペーン**を張って価格を下げ、「金は無意味な金属」と言い続けたあと、金本位は、現代社会に適合しないという見方も多い。

エコノミストは、理由を挙げることなく、「**過去のもの**」という。1929年からの大恐慌も、金準備にしばられFRBがドルの増発をできなかったからという誤った説が流布されています。

では長期で下がり続けるドル準備に忠実であれば、通貨の発行量が制限されますが、それはいいのか、ということになるのですが、それは誰も言いません。金本位がダメだということと、ドル準備制がいいとすることに、論理的な関係はないのです。

実際は、**金準備でも、通貨の発行は保有高にしばられることはない**。金融危機で増発が必要なときは、**金の価格を上げるかまたは金準備率を下げれば**いい。

中央銀行が保有する金の時価に対して50%の準備率から25%に下げれば、2倍の通貨の発行枠（ベースマネーが2倍）を作れます。10%なら5倍です。ただし、この場合、金に対する通貨価値の下落が明白になるので、当局にとっては不都合とされているのでしょう。金準備率を下げた通貨を増発すれば、1960年代のように、金価格が上がるからです。

金本位制とは？ (2/4)

GDPの増加率を超える通貨の増発は、通貨の価値を下げることです。通貨の価値を守ることが第一の使命である中央銀行は、それを指摘されたくない。

もともと、形式上では政府から独立する中央銀行が、通貨発行を担っている理由は、財政赤字傾向になる政府による通貨の過剰発行が、通貨価値の下落をもたらしインフレを生むということだったからです。通貨価値を守るとは中央銀行の存在の根拠にかかわることです。

有史以来採掘され、金塊、金貨、宝飾品として残っている地上の金は18万トン（現在の時価で810兆円）です。量のイメージでは50メートルプール3杯分。採掘が可能な、地下の埋蔵は5万トンとされています。3200トンレベルの鉱山からの生産が続くと、16年で枯渇します。

埋蔵から採掘と精錬のコストを引いたものが、金鉱山の株価になっています。現在の生産コストは、1オンス分（31.1グラム）が800ドルです（2015年：カナダの鉱山最大手のバリック・ゴールド社）。

このうち、中央銀行が保有している金は、公称では3万2000トン付近です。ただしこれには中国やロシアなどの公称に表れていない金保有が入っていません。実際は4万トンを超えているでしょう。

金本位制とは？ (3/4)

金本位に反対している論者は、「金は準備通貨としては少なすぎる」ともいう。

確かに、世界の中央銀行が、世界の総量の約 1/3 の 6 万トンに増やしても、現在の価格での時価総額は 270 兆円です。堅実な 50 % の準備率とすれば、通貨の発行枠は 540 兆円です。これでは足りない。世界の GDP 8000 兆円 (2016 年) に対して、30 % の 2400 兆円の通貨発行 (マネーサプライではなく、中央銀行のベースマネー) は、必要になるときが来るからです。

金は少なすぎるのか……実はそうではない。中央銀行が金を買いつけることで、価格を上げればよいからです。

2017 年 4 月では金 1 グラムは 4918 円 (田中貴金属：税込み小売価格)、国際卸価格では 1 オンス (31.1 グラム) で 1274 ドルです。2017 年は、1 月の 1200 ドルから 4 月の 1270 ドルになっています。

なお、円での金価格には、小売の販売マージンと消費税 8 % が含まれています。わが国では金は、通貨ではなく消費される金属とされているからです。このため消費税をかける。通貨であるドルには消費税をかけません。

米国 FRB が、金価格が急騰に入ったとき (近年では 1896 ドルに上がった 2012 年)、金 ETF の先物売って金価格を下げてきたのは、ドル基軸を否定することになる金準備制への移行を防ぐためです。ドルが下がって金が高騰すると、世界の中央銀行ですでに大きくなっている金準備の金額が一層、拡大するからです。

なお、2010 年からの中央銀行の年 400 トンという平均の買い越しは、市場の金価格を急騰させないための上限枠です。

金本位制とは？ (4/4)

金の買いに積極的な BRICs (特に中国、ロシア、インド) の中央銀行が、金準備制に向かう長期目的で、800トン、1000トン、1200トンに買い越しを増やせば、金は急騰します。金が5倍から6倍の価格に上がれば、準備通貨としての金は不足しなくなります。反対論者がいう金不足は、価格を安く固定しているからです。

中央銀行の買いが増えて、金価格が5倍に上がったとします。2001年の1オンス255ドル、2010年には1426ドルをつけ、9年で5.6倍に上がっています。今後5年で5倍に上がることは、十分に予想できる範囲です。

5倍になれば、中央銀行の所有として想定される6万トンの金準備は、現在価格での270兆円の5倍の、1350兆円に膨らみます。中央銀行の口座であるベースマネーに対する50%の準備率なら、2700兆円の通貨発行の枠になり、世界にとって十分です。

年間4500トンからは増えない供給の中で、ヘッジファンドの短期保有以外では、いったん買った個人投資家が売ることは少ない。ヘッジファンドによる、数十倍のレバレッジがかかる売買は、3か月や6か月の限月(反対売買の期限日)が多い先物です。買ったあとは、限月までに、買と同じ額の清算売りになるので、長期の金価格に対しては中立的です。

準備通貨にする目的で、中国を筆頭に、BRICsと欧州の中央銀行が金購入を増やしたとき、今後5年で、金価格が5倍に上がるのも確実になるでしょう。

金本位は、金の準備をバックに通貨発行する制度です。金準備は、通貨と金との交換に備える金という意味です。